

ながさき産業振興プラン(仮称)

【素案】

概要版

令和2年11月

長崎県産業労働部

序章.計画概要

計画策定にあたって

①策定趣旨

我が国では 2008 年を境に人口減少社会に突入しています。国全体よりも人口減少・高齢化のスピードが速い本県においては、時代の変化を的確に捉え、限りある資源を効率よく活用し、県民が夢や希望を持ち、豊かな生活を営むことができるよう知恵を絞ることが求められています。多くの方々活躍し支え合い、それに伴い力強い元気な産業が育ち、地域に活力が生まれていくことが必要です。

現行の「ながさき産業振興プラン」(以下「現行プラン」という)期間中には、県民の皆様とともに県内産業の振興に取り組み、金融・保険、BPO¹、さらには情報通信(IT)関連産業の誘致実現や雇用の創出など一定の成果があった一方で、生産性向上、高付加価値化や経営基盤強化への取組の遅れ、産業人材の不足など、依然として課題も抱えています。

加えて、新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大の影響により、本県においても、これまでに経験したことがないような未曾有の危機に直面しています。

このような状況下で、現行プランの計画期間の終了を受け、次期長崎県総合計画の方向性に沿った産業労働施策の展開に向けて、本県産業の持続可能な発展を実現するための道標として本プランを策定するものです。

②計画の位置づけ・計画期間

本プランは、次期長崎県総合計画の部門別計画にあたり、産業・労働部門に特化した計画となります。計画期間は令和 3 年度から令和 7 年度までとなります。

対象となる産業分野は、県内産業のうち、製造業及びサービス産業²です。また、『長崎県中小企業・小規模企業の振興に関する条例』第 16 条に定める「中小企業の振興を図るための施策を総合的に推進する計画」にあたり、県内企業の 99.9%を占める中小企業・小規模企業の振興計画でもあります。

※長崎県中小企業・小規模企業の振興に関する条例(抜粋)

第 16 条 知事は、中小企業の振興を図るための施策を総合的に推進する計画(以下「計画」という。)を策定するものとする。

2 計画には、次に掲げる事項について定めるものとする。

- (1) 基本方針
- (2) 具体的な振興策
- (3) 数値目標
- (4) 前3号に掲げるもののほか、中小企業の振興に関し必要な事項

3 知事は、計画を定めようとするときは、あらかじめ、中小企業者及び中小企業関係団体の意見を聴くほか、県民の意見を反映させるために必要な措置を講ずるものとする。

4 知事は、計画を定めたときは、議会の議決を経て、これを公表するものとする。

5 前2項の規定は、計画の変更について準用する。

¹ Business Process Outsourcing の略：業務プロセスの効率化、最適化を目的に、企業が社内の業務処理の一部を専門の事業者へ外部委託(アウトソーシング)すること

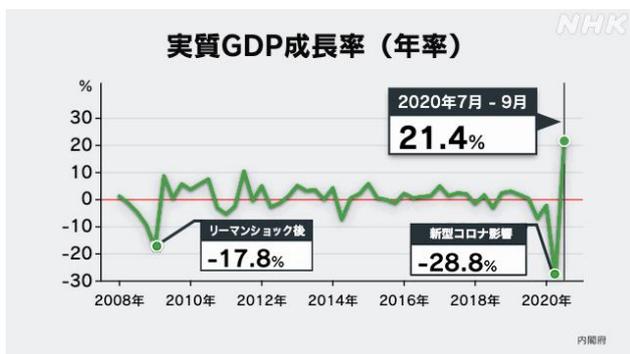
² 本プランにおいて、本県では「サービス産業」＝「第3次産業」としている。なお、サービス産業のうち、本県経済の規模拡大を図る「県外需要の取込」、県内消費の活性化を図る「新サービスの創出」、人材育成やICT等の基盤整備を図る「生産性の向上」に資するという観点から、「卸売・小売業」「宿泊・飲食サービス業」「情報通信業」を主な支援対象としている。

第1章.長崎県の産業を取り巻く現況

1 新型コロナウイルス感染拡大による経済の低迷と消費行動の変化(国内の状況)

① 実質GDP成長率 (2020年7~9月期 内閣府 11/16 発表)

- 2020年7~9月期の国内総生産(GDP)速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比5.0%増、この成長が1年続いた場合の年率換算で21.4%増となった。
- ただし、新型コロナウイルスの影響で前の3か月がマイナス28.8%と歴史的な急落になったことの反動という側面が大きく、GDPは感染拡大前の水準には遠く、日本経済は回復途上にあることを示した形となっている。

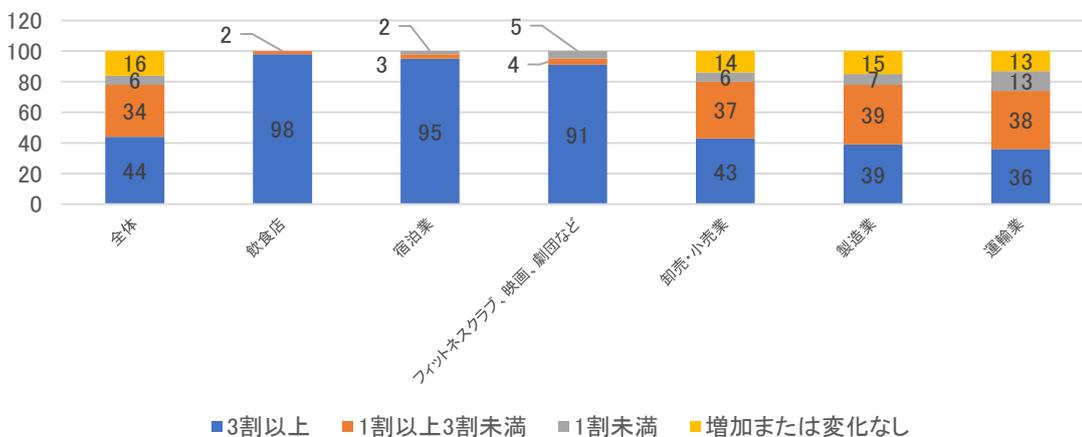


出典)NHK NEWSWEB

② 国内で売上が減少した業種

- 1年前と比べて売り上げが減少した企業の割合は全体の84%。
- 特に飲食店は98%、宿泊業は95%が3割以上の売上減という甚大な影響を受けている。

【2020年4月の売上が減少した企業の割合[対前年同月比](%)】



出典)日本経済再生本部・未来投資会議(第38回)資料

2 長崎県の産業・経済概況

① 県内の企業数、従業者数

- 県内企業の約 99.9%が中小企業、うち 86.5%が小規模企業
(全国:それぞれ 99.7%、84.9%)
- 県内の従業者のうち 91.8%が中小企業、うち 36.4%が小規模企業で働いている。
(全国:それぞれ 68.8%、22.3%)
- 本県では、全国と比較して中小企業または小規模企業で働く従業者の割合が高い。
- 県内の大企業数は 53 者、大企業で働く従業者の割合は 8.2%であり、対平成 24 年度比でいずれも増加。

【企業数、従業者数(民営、非一次)】

	H24				H28						
	企業数(者)		従業者数(人)		企業数(者)		従業者数(人)		対H24増減率		
	企業数	構成比	従業者数	構成比	企業数	構成比	対H24増減率	従業者数	構成比	対H24増減率	
全 国	総数	3,863,530	100.0%	46,138,943	100.0%	3,589,333	100.0%	▲7.1%	46,789,995	100.0%	1.4%
	大企業	10,596	0.3%	13,971,459	30.3%	11,157	0.3%	5.3%	14,588,963	31.2%	4.4%
	中小企業	3,852,934	99.7%	32,167,484	69.7%	3,578,176	99.7%	▲7.1%	32,201,032	68.8%	0.1%
	うち小規模企業	3,342,814	86.5%	11,923,280	25.8%	3,048,390	84.9%	▲8.8%	10,437,271	22.3%	▲12.5%
長 崎 県	総数	44,730	100.0%	338,956	100.0%	41,846	100.0%	▲6.4%	326,505	100.0%	▲3.7%
	大企業	43	0.1%	25,521	7.5%	53	0.1%	23.3%	26,879	8.2%	5.3%
	中小企業	44,687	99.9%	313,435	92.5%	41,793	99.9%	▲6.5%	299,626	91.8%	▲4.4%
	うち小規模企業	39,157	87.5%	133,663	39.4%	36,201	86.5%	▲7.5%	118,916	36.4%	▲11.0%

出典)2020 年版中小企業白書

② 経済・雇用概況

ア) 業況判断

- 景況感は、製造業・非製造業ともに依然大幅なマイナス水準で、先行きが不透明な状況
(6 月調査時点からの改善は見られる。)

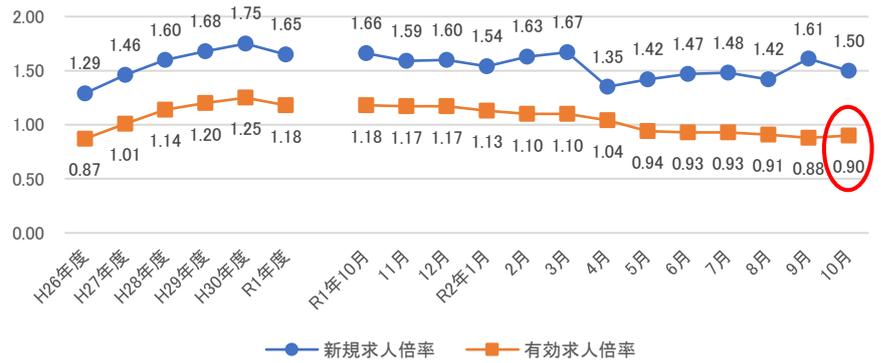
【長崎県内の業況判断】(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2019年 9月	2019年 12月	2020年 3月	2020年6月調査		2020年9月調査			
				最近 (2020/6月)	先行き (2020/9月)	最近 (2020/9月)	変化幅	先行き (2020/12月)	変化幅
全産業	7	6	-16	-31	-42	-24	7	-36	-12
製造業	-2	-8	-15	-31	-36	-29	2	-36	-7
窯業・土石製品	-	-	-20	-40	-40	-60	-20	-60	0
鉄鋼	-	-	-33	-33	-67	-33	0	-67	-34
食料品	-	-	-25	-50	-63	-50	0	-37	13
金属製品	-	-	0	-33	-33	33	66	-33	-66
はん用機械	-	-	-50	0	-25	-25	-25	-25	0
生産用機械	-	-	-25	-50	-75	-25	25	-50	-25
電気機械	-	-	-20	-80	-20	-80	0	-40	40
造船・重機等	-	-	33	11	11	22	11	0	-22
素材業種	-	-	-33	-36	-55	-55	-19	-64	-9
加工業種	-	-	-9	-30	-30	-21	9	-27	-6
非製造業	11	12	-16	-31	-44	-22	9	-37	-15
建設	-	-	20	25	-25	30	5	-10	-40
不動産	-	-	40	-20	-20	20	40	-20	-40
卸売	-	-	-29	-50	-64	-57	-7	-64	-7
小売	-	-	-41	-24	-29	-6	18	-17	-11
運輸・郵便	-	-	-36	-73	-55	-73	0	-64	9
電気・ガス	-	-	0	-33	-33	0	33	0	0
対事業所サービス	-	-	20	0	-20	0	0	-20	-20
对个人サービス	-	-	-25	-75	-75	-50	25	-50	0
宿泊・飲食サービス	-	-	-67	-100	-100	-89	11	-89	0

出典)日本銀行長崎支店「長崎県・企業短期経済観測調査(短観)」

イ) 雇用情勢

- 令和2年9月の有効求人倍率は0.90倍
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け6か月連続で1倍を切っている。

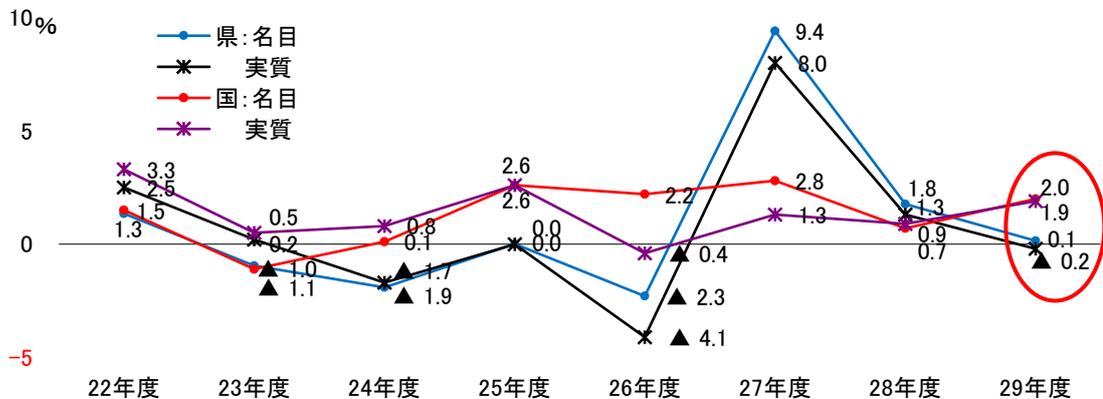


出典)厚生労働省長崎労働局「職業安定業務月報」

ウ) 経済成長率・県内総生産

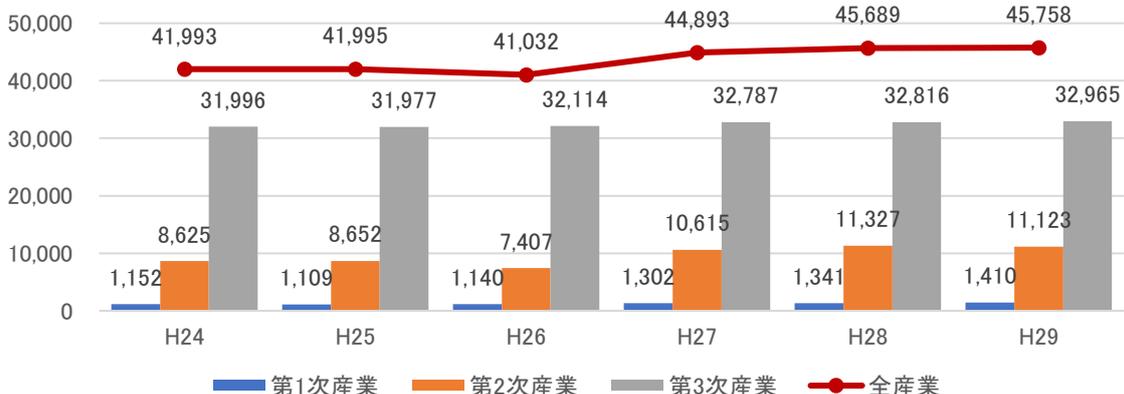
- 本県のH29年度の経済成長率は名目0.1%増、実質0.2%減(国:名目2.0%増、実質1.9%増)。
- 産業別では、第1次産業で対前年5.2%増、第3次産業で対前年0.4%増となった一方で、第2次産業は対前年1.8%減。

【経済成長率の推移】



出典)長崎県統計課まとめ

【産業分類別県内総生産(名目)の推移(億円)】



出典)県民経済計算

③付加価値額等

ア)付加価値額の水準等

- 平成 28 年経済センサスによると、本県の事業所あたり、従業者あたり付加価値額、すなわち労働生産性は、ともに全国 38 位(九州 5 位)
- 本県の事業所あたり、従業者あたり付加価値額を産業分類別に全国と比較すると、下位の産業が多く見られる。

【九州各県一覧(人、百万円)】

	事業所数 ①	事業 従事者数 ②	付加 価値額 ③	事業所あたり 付加価値 (③/①)		従業者あたり 付加価値 (③/②)	
				全国順位	全国順位		
福岡県	192,914	2,120,204	10,348,615	53.6	14	4.9	20
佐賀県	35,283	343,512	1,446,675	41.0	31	4.2	36
長崎県	57,723	513,418	2,145,196	37.2	38	4.2	38
熊本県	67,174	660,731	2,847,569	42.4	27	4.3	33
大分県	49,325	462,156	1,935,902	39.2	35	4.2	37
宮崎県	48,094	430,449	1,693,218	35.2	43	3.9	46
鹿児島県	70,263	640,966	2,570,068	36.6	39	4.0	45
沖縄県	56,549	508,467	1,931,057	34.1	46	3.8	47

出典) H28 経済センサス

【産業分類別一覧】

地域	産業大分類	事業所数 ①	事業 従事者数 ②	付加価値 額 ③	付加価値 構成割合	事業所あたり 付加価値額		従業者あたり 付加価値額	
						(③/①) 順位	(③/②) 順位		
長崎県	A 農業, 林業	327	3,763	12,892	0.60%	39.4	※	3.4	※
長崎県	B 漁業	210	2,875	16,748	0.78%	79.8	※	5.8	※
長崎県	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	24	334	2,216	0.10%	92.3	16	6.6	24
長崎県	D 建設業	5,386	39,136	163,472	7.62%	30.4	40	4.2	44
長崎県	E 製造業	3,787	68,170	367,883	17.15%	97.1	38	5.4	33
長崎県	F 電気・ガス・熱供給・水道業	72	1,726	34,426	1.60%	478.1	39	19.9	25
長崎県	G 情報通信業	339	4,736	28,240	1.32%	83.3	43	6.0	43
長崎県	H 運輸業, 郵便業	1,373	24,298	94,801	4.42%	69.0	45	3.9	43
長崎県	I 卸売業, 小売業	16,499	108,745	458,437	21.37%	27.8	38	4.2	30
長崎県	J 金融業, 保険業	930	14,829	106,259	4.95%	114.3	35	7.2	46
長崎県	K 不動産業, 物品賃貸業	3,008	8,939	36,907	1.72%	12.3	39	4.1	39
長崎県	L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,913	12,816	73,646	3.43%	38.5	19	5.7	20
長崎県	M 宿泊業, 飲食サービス業	7,095	46,648	90,896	4.24%	12.8	33	1.9	31
長崎県	N 生活関連サービス業, 娯楽業	5,560	23,972	85,487	3.99%	15.4	16	3.6	10
長崎県	O 教育, 学習支援業	1,545	14,529	48,740	2.27%	31.5	25	3.4	31
長崎県	P 医療, 福祉	5,488	101,719	395,000	18.41%	72.0	18	3.9	24
長崎県	Q 複合サービス事業	629	6,370	37,634	1.75%	59.8	34	5.9	6
長崎県	R サービス業(他に分類されないもの)	3,534	29,789	91,413	4.26%	25.9	33	3.1	28

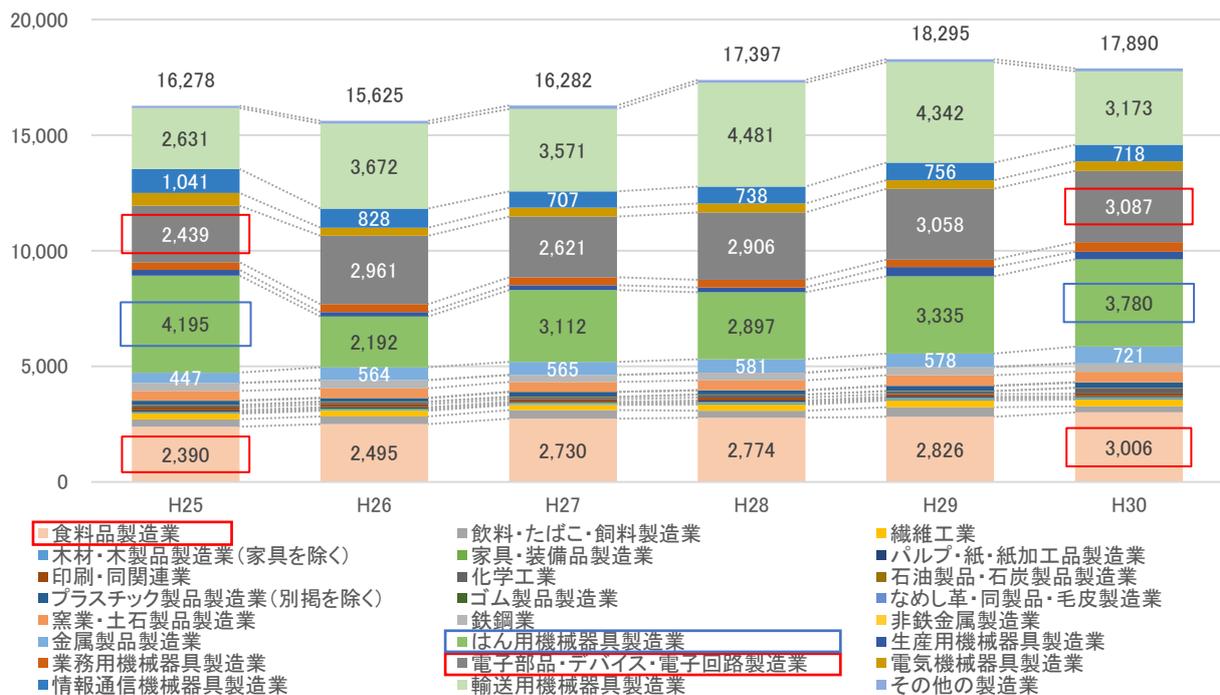
※他県の秘匿値により算定不能

出典) H28 経済センサス

イ) 製造業について

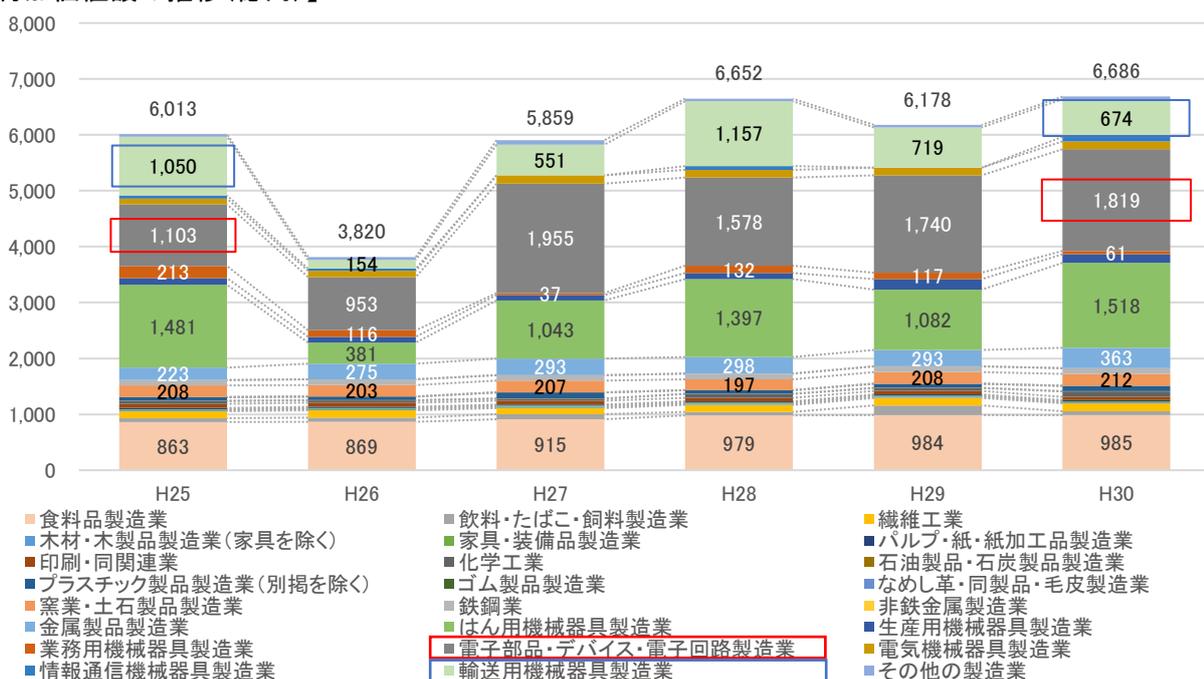
- 平成 25 年から製造品出荷額等が増加した主な分野は「電子部品・デバイス・電子回路製造業(648 億円増加)」、「食料品製造業(616 億円増加)」、減少した分野は「はん用機械器具製造業(415 億円減少)」。
- 平成 25 年から付加価値額が増加した主な分野は「電子部品・デバイス・電子回路製造業(716 億円増加)」、減少した分野は「輸送用機械器具製造業(376 億円減少)」

【製造品出荷額等の推移(億円)】



出典) 2019 工業統計を基に作成

【付加価値額の推移(億円)】

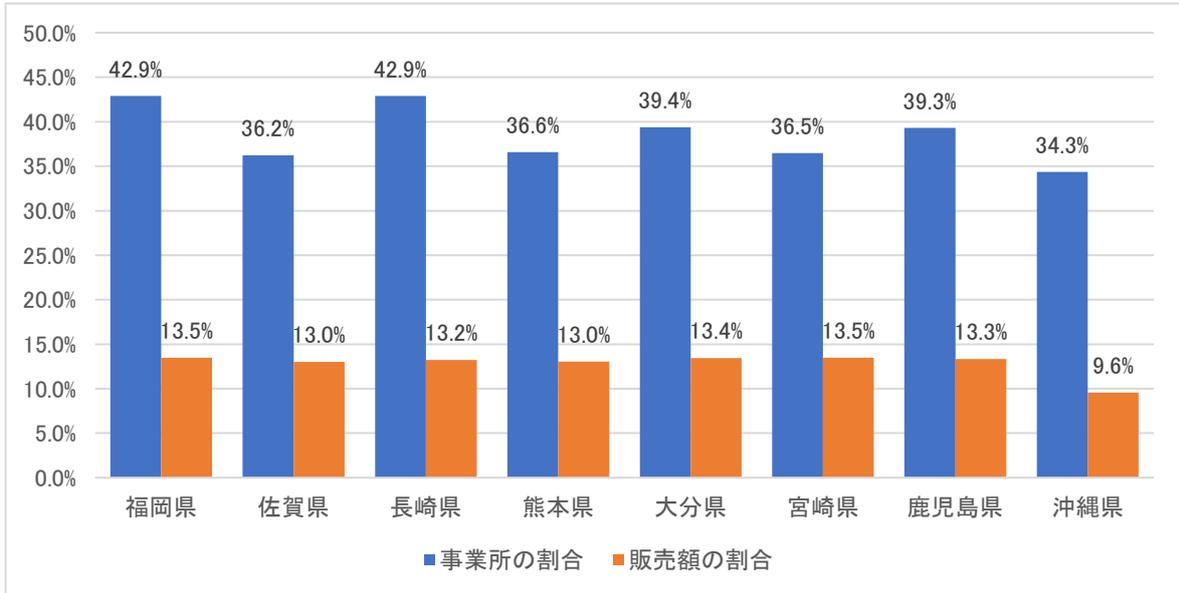


出典) 2019 工業統計を基に作成

ウ) サービス産業について

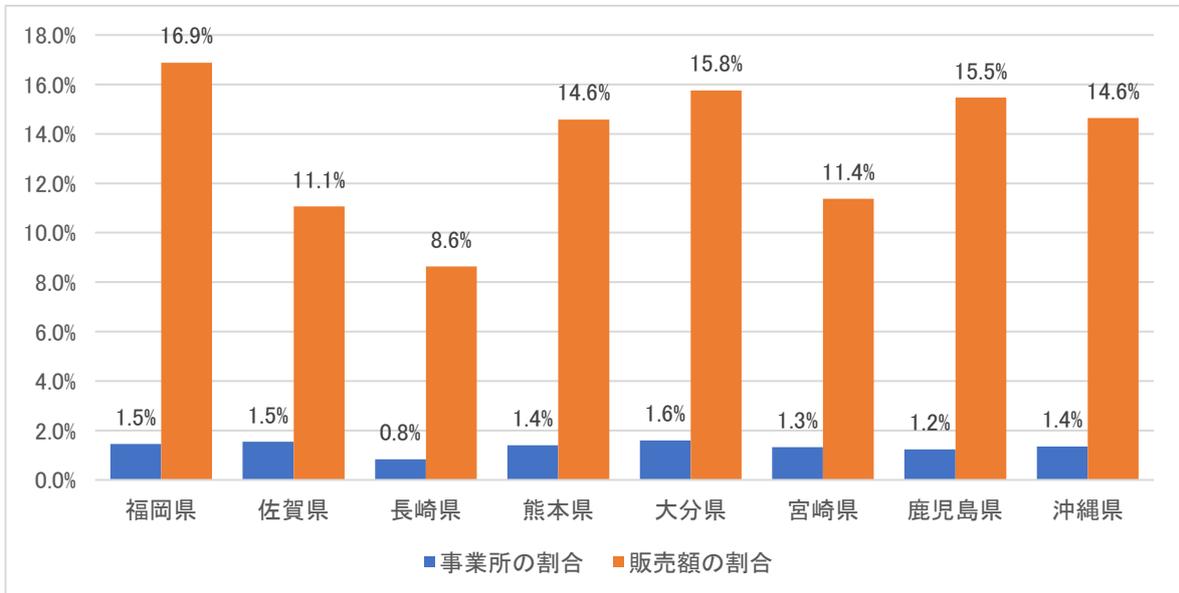
○本県は規模の小さい(売り場面積 100 m²未満)事業所が多く、規模の大きい(売り場面積 3,000 m²以上)事業所が少ない。

【小売業事業所のうち売り場面積 100 m²未満の事業所の割合】



出典) H28 経済センサスを基に作成

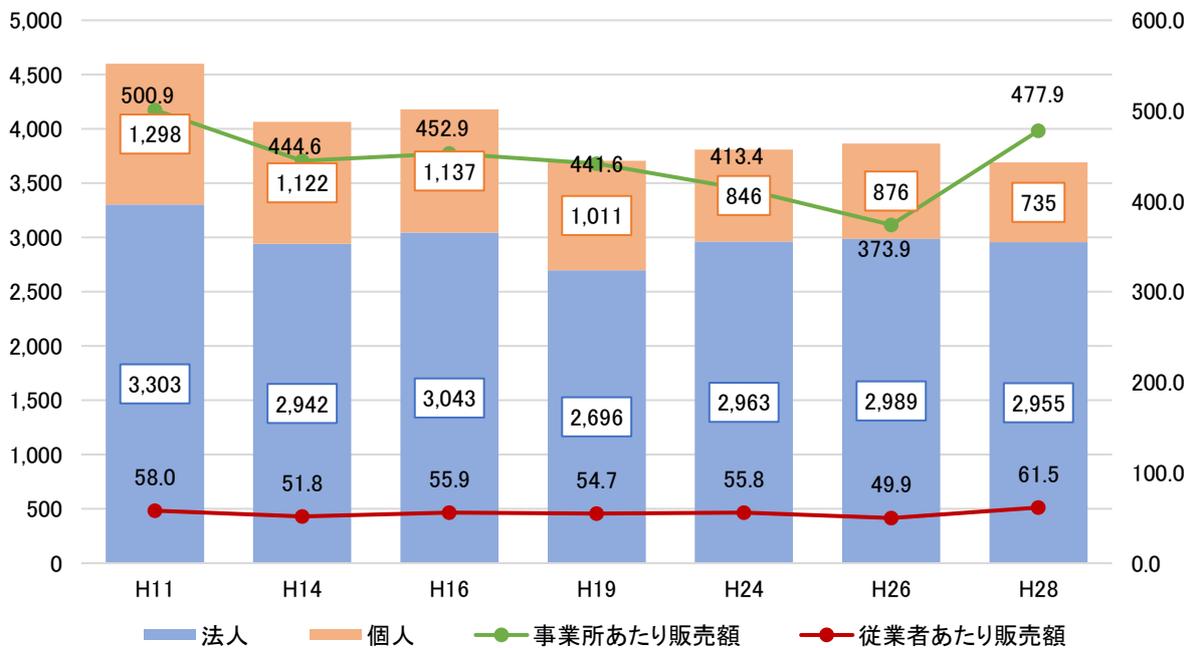
【小売業事業所のうち売り場面積 3000 m²以上の事業所の割合】



出典) H28 経済センサスを基に作成

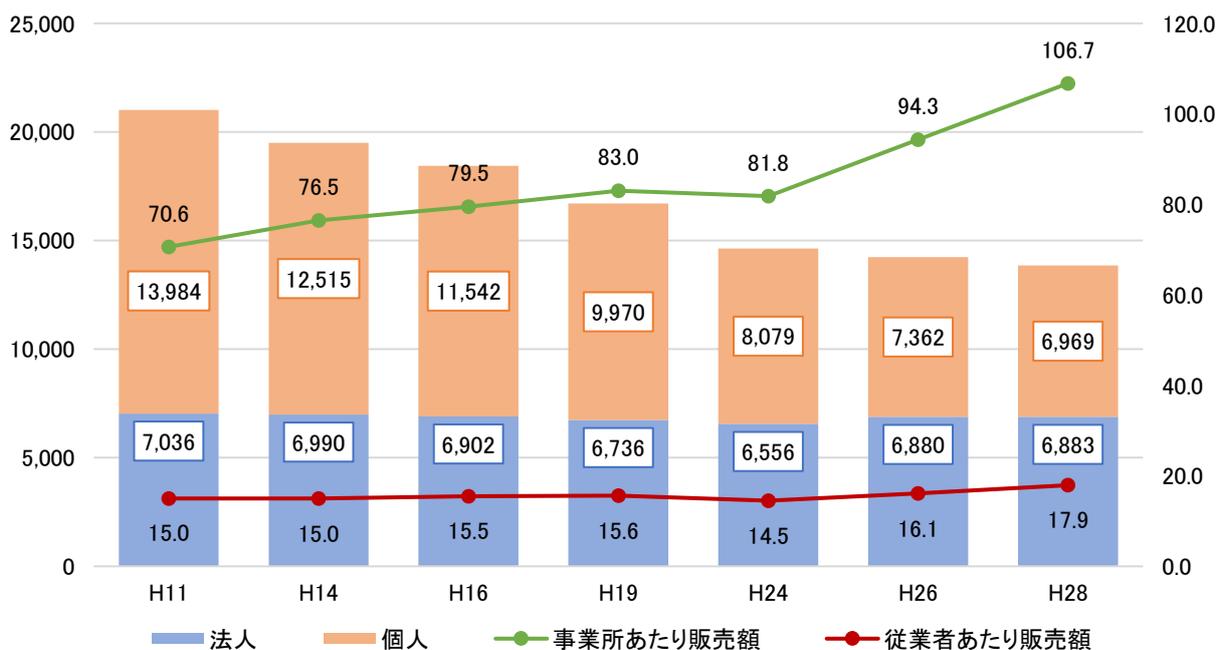
- 卸売・小売業の事業所数は減少傾向(特に個人事業所)。
- 個人事業所の事業所当たり販売額は上昇傾向。
- 全般的な消費の低迷によって、体力のない個人事業所の多くが廃業となっている可能性。

【卸売業 事業所数と販売額の推移(百万円)】



出典)H28 経済センサスを基に作成

【小売業 事業所数と販売額の推移(百万円)】



出典)H28 経済センサスを基に作成

3 現行プランの主な成果と課題

基本 指針	主な成果	主な課題
生産性／競争力を高める	<ul style="list-style-type: none"> ○県内製造業の従業者一人あたり付加価値額の目標値 10,550 千円を H30 実績で達成 ○サービス産業の県内総生産額目標値の 17,555 億円を H29 年度実績で達成 ○県内食料品製造業は1事業者あたりの付加価値額の目標値 142,140 千円を H30 実績で達成 ○工業技術センター及び窯業技術センターの技術支援による製品化のための試作件数の目標値累計 1,384 件を達成 	<ul style="list-style-type: none"> ●県内製造業の従業者一人あたり付加価値額をさらに高めるため、航空機、半導体関連など成長分野における企業間連携等による事業拡大やサプライチェーン強化の支援が必要 ●食料品製造業においては、さらなる付加価値向上を図るため、変化する市場ニーズを反映した商品づくりなど、販路を見据えた取組の支援が必要 ●コロナの影響により、県内総生産額等の R2 実績は相当程度落ち込むことが想定されることから、さらなる対策・支援が必要
新たな需要を発掘／創出する	<ul style="list-style-type: none"> ○新たな産業分野における事業創出・参入件数の目標値 4 件(R2)を R1 実績で達成 ○県内実証フィールドでの海洋再生可能エネルギー実証実施件数の目標値 6 件を達成見込 ○ICT関連分野における新事業進出件数の目標値 8 件を R1 で既に達成 ○創業件数の目標値 3,000 件を達成見込 	<ul style="list-style-type: none"> ●海洋再生エネルギー関連産業の基幹産業化を目指し、当該分野への県内企業の参入や取引の拡大に向けたさらなる取組が必要 ●コロナ禍を契機としてさらに伸長することが見込まれるAI・IoT・ロボット関連産業の育成に向けたさらなる取組が必要 ●コロナの影響により、海外への進出や販路拡大を行う企業の動きが制限されていることから、コロナ収束の動きを見据えた新たな取組への支援が必要
改善する 働く場を創る／	<ul style="list-style-type: none"> ○オフィスの整備面積の目標値 2,000 坪に対し既に 4,700 坪(H30)達成 ○誘致企業による雇用計画数の目標値 2,700 人に対し、既に 2,959 人(R1)達成 ○ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる企業の割合の目標値 80.0%を達成見込 	<ul style="list-style-type: none"> ●コロナ禍を契機とした生産拠点の国内回帰やBCP対策などの企業動向を捉えた積極的な誘致活動が必要 ●県内企業における良質な雇用環境の実現に向けて、ワーク・ライフ・バランスなど職場環境の改善の推進が必要
有能な人材を育成 ／確保する	<ul style="list-style-type: none"> ○高等技術専門校の新規高卒者等修了生の県内就職率 96.0%(R1)←目標値 90%以上 ○県内高校生の令和元年度の県内就職率は 65.6% (速報値)となり、過去最高の数値を記録 	<ul style="list-style-type: none"> ●県内大学生等の県内就職率向上のためのさらなる対策が必要 ●新たな基幹産業をはじめとする県内企業の人材確保に向けた、高度専門人材を含む産業人材の確保・育成及び外国人材の受け入れ

ながさき産業振興プランの数値目標、実績及び達成状況

基本 指針	指標	所管課	基準値 〔基準年度〕	令和元年度			(参考)	最終目標値 〔年度〕	達成状況 〔見通し〕
				目標値	実績値	達成率	直近実績等		
生産性／競争力を高める	1 県内製造業従業者一人あたり付加価値額の増	産業政策課	10,046 千円 〔H24 年〕	—	—	—	11,909 千円 〔H30 年〕	10,550 千円 〔R2 年〕	達成見込
	2 県内中小企業の1事業所あたり売上金額	産業政策課	100 百万円 〔H27 年〕	—	—	—	100 百万円 〔H27 年〕	105 百万円 〔R2 年〕	予測困難
	3 サービス産業の県内総生産額	経営支援課	17,375 億円 〔H24 年度〕	—	—	—	18,044 億円 〔H29 年度〕	17,555 億円 〔R2 年度〕	達成見込
	4 (宿泊業)生産性向上計画の策定数	経営支援課	—	10 件	10 件	100%	累計 38 件	累計 40 件 〔R1 年度〕	達成困難
	5 県の支援施策を受けた企業の付加価値額の増加率	企業振興課	—	5%	—	—	16.0% 〔R1 年度〕	5% 〔R2 年度〕	達成見込
	6 県内食料品製造業1事業所あたりの付加価値額の増	企業振興課	118,450 千円 〔H25 年〕	—	—	—	168,678 千円 〔H30 年〕	142,140 千円 〔R2 年〕	達成見込
	7 工業会組織の自立的な運営	企業振興課	—	—	1 件	—	—	1 件 〔R2 年度〕	達成済
	8 受発注共通プラットフォームの構築	企業振興課	—	—	—	—	1 件 〔H29 年度〕	1 件 〔R2 年度〕	達成済
	9 工業技術センター及び窯業技術センターの技術支援による製品化のための試作件数	新産業創造課	238 件 〔H26 年度〕	1,079 件	1,483 件	137.4%	累計 1,483 件 〔R1 年度〕	累計 1,384 件 〔R2 年度〕	達成済
	10 特許実施許諾成約件数	新産業創造課	—	10 件	5 件	50.0%	累計 19 件 〔R1 年度〕	累計 50 件 〔R2 年度〕	達成困難
新たな需要を発掘／創出する	11 新たな産業分野における事業創出・参入件数	新産業創造課	0 件 〔H26 年度〕	—	1 件	—	4 件 〔R1 年度〕	4 件 〔R2 年度〕	達成済
	12 県内実証フィールドでの海洋再生可能エネルギー実証プロジェクト実施件数(累計)	新産業創造課	1 件 〔H27 年度〕	5 件	5 件	100%	累計 5 件 〔R1 年度〕	累計 6 件 〔R2 年度〕	達成見込
	13 県の支援によるロボット関連分野における製品化	新産業創造課	—	2 件	2 件	100%	累計 6 件 〔R1 年度〕	累計 8 件 〔R2 年度〕	達成見込
	14 商用ベースの燃料電池船の開発	新産業創造課	—	1 隻	0 隻	0%	—	1 隻 〔R1 年度〕	達成困難
	15 ICT関連分野等における新事業進出件数(累計)	新産業創造課	0 件 〔H29 年度〕	4 件	6 件	150%	累計 11 件 〔R1 年度〕	累計 8 件 〔R 元年度〕	達成済
	16 地域エネルギー会社の創設	新産業創造課	—	1 社	5 社	500%	—	1 社 〔R1 年度〕	達成済
	17 介護周辺・健康サービス分野の事業化件数	経営支援課	—	25 件 〔H27～R 元〕	22 件 〔H27～R 元〕	88.0%	—	累計 25 件 〔R1 年度〕	達成困難
	18 2人乗り超小型モビリティの製品化	新産業創造課	—	—	—	—	0 件 〔H30 年度〕	1 台 〔H30 年度〕	達成困難
	19 補助事業を活用する商店街数	経営支援課	—	25 箇所	33 箇所 〔H27～R 元〕	132.0%	—	累計 25 箇所 〔R1 年度〕	達成済
	20 県の支援を受けて海外への進出や販路拡大を行う企業・団体等の数	経営支援課	6 社 〔H26 年度〕	6 社	8 社	133.3%	累計 26 社 〔R1 年度〕	累計 30 社 〔R2 年度〕	予測困難
	21 海外展開が可能な技術シーズの創出	新産業創造課	—	—	—	—	0 件 〔R1 年度〕	1 件 〔R2 年度〕	達成見込
	22 長崎港取扱コンテナ貨物量(実入り)	経営支援課	3,500TEU 〔H24 年度〕	9,100TEU	3,378TEU	37.1%	—	10,000TEU 〔R2 年度〕	達成困難
	23 通信販売支援事業によるインターネット通販の年間販売額	経営支援課	—	1,800,000 千円	960,290 千円	53.3%	—	1,800,000 千円 〔R 元年度〕	達成困難
	24 創業件数	経営支援課	—	600 件	—	—	817 件 〔H30 年度〕 累計 2,289 件	累計 3,000 件 〔R2 年度〕	達成見込
働く場を創る／改善する	25 新規分譲工業団地数(累計)	企業振興課	—	—	3 箇所	—	—	5 箇所 〔R2 年度〕	達成困難
	26 オフィスの整備面積(累計)	企業振興課	—	—	4,700 坪	—	—	2,000 坪 〔R2 年度〕	達成済
	27 誘致企業による雇用計画数	企業振興課	2,217 人 〔H26 年度〕	620 人	559 人	90.2%	累計 2,959 人 〔R1 年度〕	2,700 人 〔R2 年度〕	達成済
	28 ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる企業の割合	雇用労働政策課	60.6% 〔H26 年度〕	78%	79.2%	101.5%	—	80.0% 〔R2 年度〕	達成見込
有能な人材を育成／獲得する	29 コンソーシアムで検討し、事業化する件数	雇用労働政策課	—	3 件	3 件	100%	累計 17 件 〔R1 年度〕	累計 15 件 〔R2 年度〕	達成済
	30 インターンシップ受講者アンケート調査で「新たに県内企業を知ることができた」と回答した割合	若者定着課	82.0% 〔H27 年度〕	82%	85%	103.7%	—	82.0% 〔各年度〕	達成見込
	31 高等技術専門校の新規高卒者等修了生の県内就職率	雇用労働政策課	85.7% 〔H26 年度〕	90%	96.0%	106.7%	—	90%以上維持 〔R2 年度〕	達成見込
	32 県内大学生の県内就職率	若者定着課	44.9% 〔H26 年度〕	55%	37.8%	68.7%	—	55% 〔R2 年度〕	達成困難
	33 県内高校生の県内就職率	若者定着課	57.7% 〔H26 年度〕	65%	65.6%	100.9%	(速報値)	65% 〔R2 年度〕	達成見込
	34 総合就業支援センター登録者の就職率	雇用労働政策課	54% 〔H26 年度〕	72%	94.5%	131.3%	—	72% 〔R2 年度〕	達成見込

第2章. 次期プラン策定に向けて

1 コロナ禍の時代潮流と本県産業の課題

コロナ禍における危機の克服と 新しい未来に向けた 我が国の方向性

(経済財政運営と改革の基本方針 2020 より)

- ◎「新たな日常」構築の原動力となるデジタル化への集中投資・実装とその環境整備 (デジタルニューディール)
 - ・デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進
 - ・新しい働き方・暮らし方
- ◎「人」・イノベーションへの投資の強化
 - 「新たな日常」を支える生産性向上
 - ・科学技術・イノベーションの加速
- ◎「新たな日常」が実現される地方創生
 - ・東京一極集中型から多核連携型の国づくりへ
 - ・地域の躍動につながる産業・社会の活性化
- ◎新たな世界秩序の下での活力ある日本経済の実現
 - ・サプライチェーンの多元化等を通じた強靱な経済・社会構造の構築
 - ・持続可能な開発目標(SDGs)を中心とした環境・地球規模課題への貢献

本県産業の課題

- ◎県内企業の生産性向上、競争力強化に向けたさらなる支援が必要
- ◎AI・IoT・ロボット関連産業育成に向けたさらなる取組強化と、海洋エネルギー関連分野や航空機分野など本県の強みを活かすことができる産業分野へのさらなる取組強化
- ◎ニューノーマルと人口減少社会に対応したサービス産業の育成
- ◎若者の県外流出
- ◎多様な雇用機会の拡大
- ◎有能な人材の育成と確保
- ◎ワーク・ライフ・バランスなど職場環境の改善のさらなる推進

次期ながさき産業振興プラン(仮称)策定の基本姿勢

本県が抱える課題への取組を着実に実行し、コロナ禍がもたらした時代の潮流や国の方向性と連動し、新たな時代への変革を一挙に進める。

2 本県の産業振興に向けた重点課題

本県産業の現状分析や事業者のニーズ等を踏まえ、新たな時代において本県産業が持続可能な発展を遂げるための重点課題を次のとおり設定し、「ニューノーマルへの適応」、「デジタル強靱化社会の実現」、「オープンイノベーションによる価値創造」の3つの共通視点をもって、新たな施策の展開を図ります。

本県産業振興に向けた重点課題

**危機を克服する
事業継続支援と
企業変革力の
強化が必要です。**

新型コロナウイルスの感染拡大は本県産業へ大きな影響を与えています。

この困難を克服するための事業継続支援を国や地域と連携して進めるとともに、ニューノーマルの時代において飛躍を遂げるため、デジタル技術の活用や革新的な経営に取り組むなどの企業変革力の強化が求められます。

**若者の県内定着
と地域で活躍する
人材の育成が
必要です。**

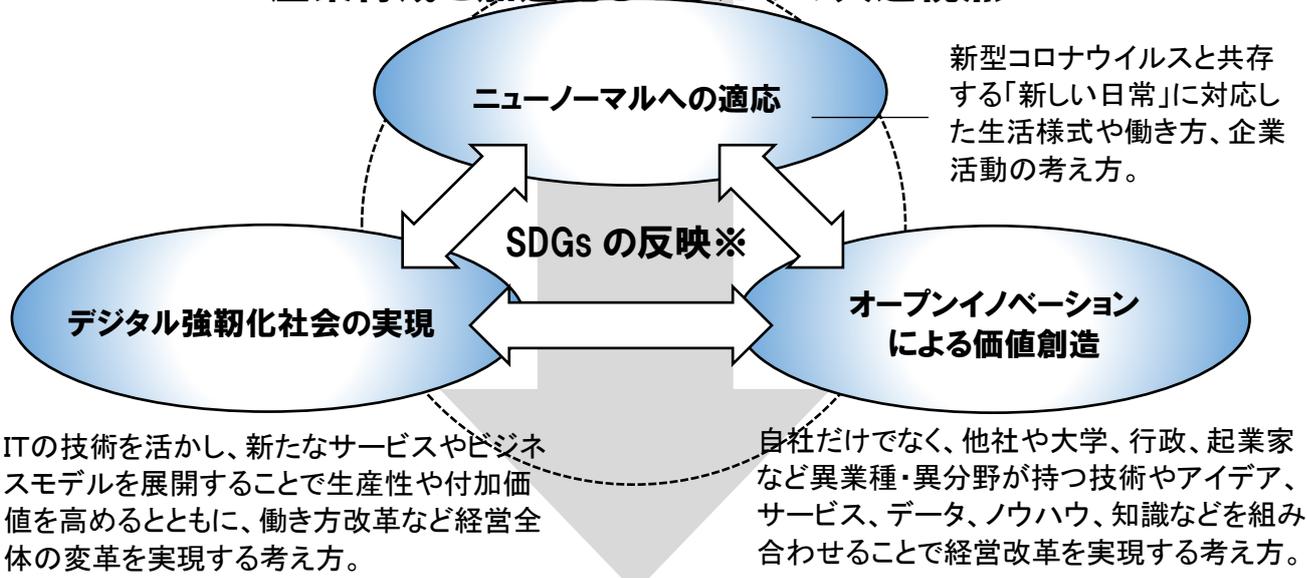
若者の県外流出を抑制するとともにUターンを加速化させるため、若者の就業支援と若者にとって魅力的な職場づくりに取り組む必要があります。

また、大学と連携した人材育成やキャリア教育など、様々な分野で活躍できる人材育成が求められます。

**力強い産業の育成に
よる、魅力ある仕事
の創造が必要です。**

県内企業の生産性や付加価値の向上に向け、AI・IoT・ロボット関連産業、航空機関連産業、海洋エネルギー関連産業などの成長分野の創出・育成に取り組み、スタートアップの創出、地場の製造業・サービス産業の成長支援や、戦略的、効果的な企業誘致を推進する必要があります。

コロナ禍における危機を克服し、企業変革力の強化と人材育成、産業育成を加速化させるための共通視点



新たな施策の展開へ

第3章. 基本方針

将来ビジョン（産業振興に向けたスローガンと基本指針）

《スローガン》

進化と創造、未来への挑戦。

危機を克服し持続可能な発展を目指す長崎県

2020年、長崎県の産業界は、新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受けています。本県では、官民が一体となってこの危機を克服し、事業の継続によって雇用を守り持続可能な産業の発展を遂げるため、これまでに例を見ない「進化と創造」に挑戦し、新たな未来に向けて一丸となって進みます。



基本指針1

進化に挑戦する

危機を克服する事業継続支援と企業変革力の強化

〔施策の柱〕

- 危機的な状況を打開する事業継続の支援
- デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進
- 多様なイノベーションを創出する環境づくり

基本指針2

人が未来を創る

若者の県内定着と地域で活躍する人材の育成

〔施策の柱〕

- 将来を担う若者の就業支援と魅力的な職場づくりの促進
- 大学と連携した地域が求める人材の育成と地元定着の推進
- キャリア教育の推進と企業を支える人材の育成・確保
- 外国人材の活用による産業、地域の活性化

基本指針3

地力を高める

力強い産業の育成による、魅力ある仕事の創造

〔施策の柱〕

- 成長分野の新産業創出・育成
- スタートアップの創出
- 製造業・サービス産業の生産性向上と成長促進
- 戦略的、効果的な企業誘致の推進

第4章. 施策の方向性

施策の方向性

基本指針1

進化に挑戦する

(めざす姿)

危機を克服する事業継続支援と 企業変革力の強化

施策の柱 1-1

危機的な状況を打開する事業継続の支援

(達成目標)

成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
事業継続計画等を策定している県内企業の割合	—	30%(R7年度)

- 事業群
- ✚ 感染症や災害リスクに対応する取組の支援
 - ✚ 雇用の維持・雇用機会の確保
 - ✚ 経営基盤強化への支援

施策の柱 1-2

デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

(達成目標)

成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
県の支援施策を受けた企業の付加価値額の増加率(累計)	—	12%(R7年)

- 事業群
- ✚ DXによる経営革新に取り組む企業等への支援

施策の柱 1-3

多様なイノベーションを創出する環境づくり

(達成目標)

成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
スタートアップの創出・誘致件数(累計)	—	15件(R7年度)

- 事業群
- ✚ 産学官連携によるオープンイノベーションの推進

基本指針2

人が未来を創る

(めざす姿)

若者の県内定着と地域で活躍する人材の育成

施策の柱 2-1

将来を担う若者の就業支援と魅力的な職場づくりの促進

(達成目標)

成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
県内高校生の県内就職率	61.1%(H30年度)	68.0%(R7年度)
県内大学生の県内就職率	41.0%(H30年度)	50.0%(R7年度)

事業群

- 県民の県内就職への意識醸成
- 高校生の県内就職の促進・支援
- 働き方改革と雇用環境の向上

施策の柱 2-2

大学と連携した地域が求める人材の育成と地元定着の推進

(達成目標)

成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
県内大学生の県内就職率	41.0%(H30年度)	50.0%(R7年度)
福岡県及び首都圏の大学等に進学した長崎県出身者のUターン就職者数	204人(H30年度)	340人(R7年度)

事業群

- 県内大学生の県内就職の促進・支援
- 県外大学生のUターン就職の促進・支援

施策の柱 2-3

キャリア教育の推進と企業を支える人材の育成・確保

(達成目標)

成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
県内企業に対する採用力向上支援と求職者支援により新規就業が実現した者の数(新規就業者数・累計)	—	1,700人(R7年度)

事業群

- 企業を支える人材育成
- 多様な人材確保

施策の柱 2-4

外国人材の活用による産業、地域の活性化

(達成目標)

成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
県内の外国人労働者数	2,462人(H30年度)	5,012人(R7年度)

事業群

- 外国人材の地域における活躍

基本指針3

地力を高める

(めざす姿)

力強い産業の育成による、 魅力ある仕事の創造

施策の柱 3-1

成長分野の新産業創出・育成

(達成目標)

成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
新たな基幹産業3分野における売上高	507億円(H30年)	1,210億円(R7年)
新たな基幹産業3分野における雇用者数	3,809人(H30年)	7,000人(R7年)

- 事業群
- ✚ 新たな基幹産業の創出(海洋エネルギー関連産業等)
 - ✚ 新たな基幹産業の創出(AI・IoT・ロボット関連産業)
 - ✚ 新たな基幹産業の創出(航空機関連産業)
 - ✚ 高齢化社会に対応するヘルスケアサービスの創出

施策の柱 3-2

スタートアップの創出

(達成目標)

成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
スタートアップの創出・誘致件数(累計) ※再掲	—	15件(R7年度)

- 事業群
- ✚ スタートアップによる新サービスの創出

施策の柱 3-3

製造業・サービス産業の生産性向上と成長促進

(達成目標)

成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
県内製造業の従業員一人あたり付加価値額	11,909千円(H30年)	12,504千円(R7年)
サービス産業の県内総生産額	18,044億円(H29年)	18,764億円(R7年)
県内サービス産業の従業員一人あたり売上額	16,712千円(H30年)	17,384千円(R7年)

- 事業群
- ✚ 競争力の強化による製造業の振興
 - ✚ 規模拡大による製造業の振興
 - ✚ 観光関連産業等(宿泊業・飲食業等)の振興
 - ✚ 事業承継及び創業・起業の推進
 - ✚ 地域産業を支える企業等の成長促進

施策の柱 3-4

戦略的、効果的な企業誘致の推進

(達成目標)

成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
誘致企業による立地件数(累計)	9件(H27~R1年度平均)	50件(R3~R7年度)
誘致企業による雇用計画数(累計)	665人(H27~R1年度平均)	2,500人(R3~R7年度)

- 事業群
- ✚ 新たな基幹産業の創出や良質な雇用の場の創出に向けた企業誘致の推進

第6章. 重点推進プロジェクト

1

県内中小企業DX推進プロジェクト(仮)

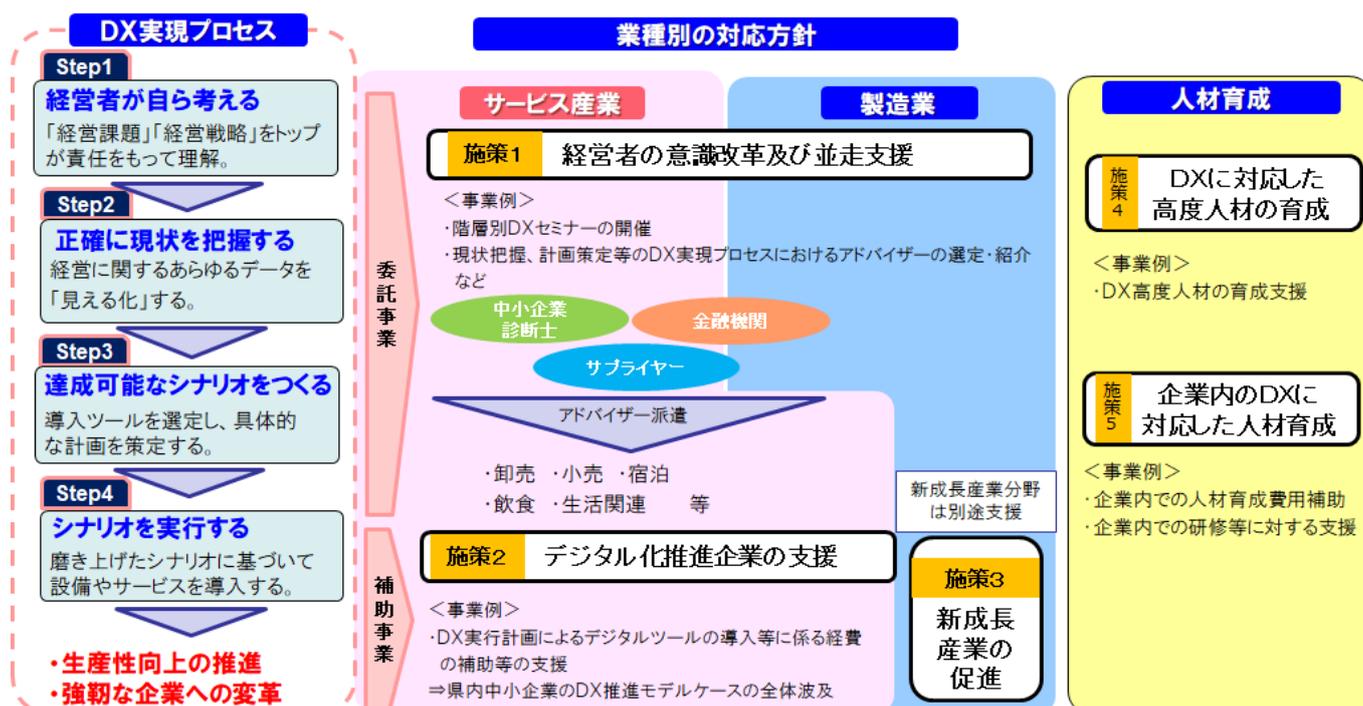
経済産業省によると、DXとは、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確保すること」であり、デジタル化への対応を進められるか否かが企業の競争力を左右する要因の1つになっていることを示しています。

また、新型コロナウイルスの世界的感染拡大以降、電子商取引やデジタルを活用したコミュニケーションの普及など、経済・社会のデジタル化が急速に加速しており、一部の企業では、デジタル技術を活用した取組を積極的に進めることにより、それが高い企業パフォーマンスに結びついている例も見られます。

こうしたデジタル技術を活用して付加価値を生み出す取組は生産性向上を図る上でも欠かせないものであり、県内の中小企業が本気でDXに取り組み、企業変革力を高めていけるよう、集中的に取り組めます。

主な取組（再掲）

- 県内企業のDX推進への意識醸成を図るための情報発信の強化
- DXを推進する専門人材の育成
- DXに向けた新たな技術や設備等の導入に関する支援
- DX実証事業の推進



本県の生産年齢人口が県人口の5割を切ると予想される「2040年問題」を控える中、県内産業の持続的成長に向けた人材の育成・確保は急務であり、特に、新たな基幹産業や半導体関連産業など成長分野への産業人材の転換が課題となっています。

県では、県内企業のニーズに沿った人材を育成し、確保するために、

- ・県外からのUIJターン人材の確保及びプロフェッショナル人材の活用
- ・県内大学等における高度人材の育成及び県内就職支援
- ・女性や中高年、高齢者の活躍を促進するための人材育成及び就職マッチング
- ・企業における階層別の人材育成の充実

など、複数の取組により相乗効果を発揮させ、成果を生み出すことを目指します。

一方で、県内企業に対し、職場環境のさらなる改善を図るための取組や、採用力向上に向けた処遇改善等の伴走型支援、新型コロナウイルス禍を契機としたDXの促進など、良質な雇用の場の創出につながる支援にも取り組めます。

主な取組（一部再掲）

- 人材活躍支援センターにおける若年者等と県内中小企業等との人材マッチング強化
- キャリアパス導入や処遇改善の働きかけなど、県内企業の採用力向上に向けた伴走型支援
- 就職氷河期世代のキャリアアップ、就業支援
- プロフェッショナル人材の活用促進

産業人材の育成・確保プロジェクト

育成

- 成長分野の人材（産業構造転換）
- 変化に対応できる人材（DX人材等）
- 早期離職防止

[3階部分] 成長分野育成

大学と連携した高度IT人材育成
新たな基幹産業等の成長分野の人材育成

[2階部分] 業種別育成

変化に対応できる次世代経営層・DX人材育成
各業種において有用な技術・技能向上

[1階部分] 基礎的育成

早期離職を防ぐ人材育成・環境整備
業種共通の基礎的スキルの習得

県産業人材育成戦略(H29.3策定)に基づく「3階建の人材戦略」

確保

- 高度IT人材
- 成長分野人材（産業構造の転換）
- 女性・若者等の県外UIJターン

情報産業

誘致企業や県内大手企業を中心とした高度IT人材の確保

半導体

半導体関連産業（協力企業含む）の人材確保

県内企業

採用力向上に向けた伴走型支援
UIJターン人材の確保・プロフェッショナル人材の活用

本県には、広大な海域があり、洋上風力発電の導入ポテンシャルが高い地域であることや、造船関連産業の集積地として、長年、培われた技術等の蓄積があることから、海洋エネルギー関連産業の拠点形成を図り、国際競争力のある新たな基幹産業の創出を目指します。

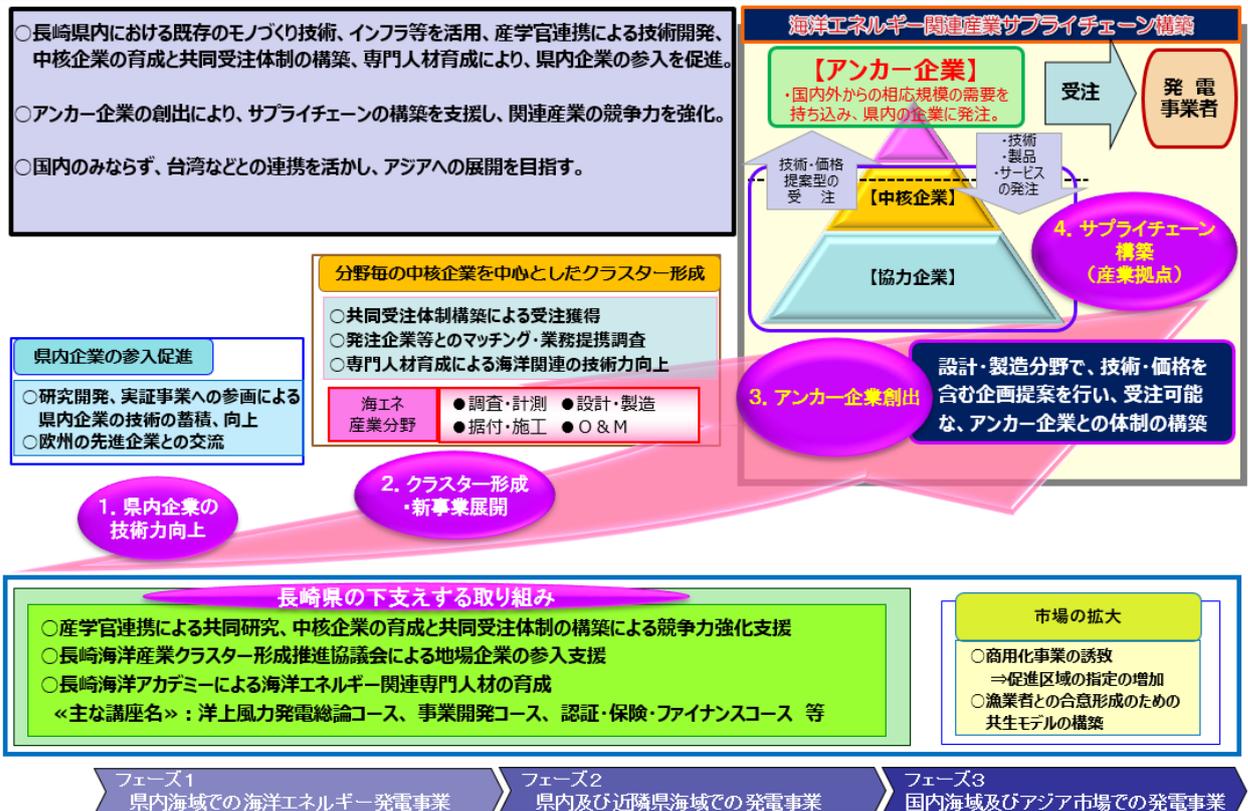
再エネ海域利用法に基づく促進区域の指定により、洋上風力発電の商用事業実施に伴う大幅な市場の拡大が期待される中、国内外の需要を取り込むため、商用フィールドの導入促進に取り組むとともに、分野ごとの中核企業を中心とした共同受注体制の形成及びアンカー企業の創出とサプライチェーンの構築を支援することにより、県内企業の受注拡大を図ります。

また、再生可能エネルギーの主電源化に向けた電力の利活用の検討及び技術力向上の支援により県内企業の新規事業分野への参画を推進します。

主な取組（再掲）

- 事業誘致体制の強化及び商用化フィールドの導入の促進
- アンカー企業の創出及び分野毎の中核企業育成による共同受注体制構築の支援
- 海洋エネルギー関連産業の技術開発と欧州の先進事例を活用した実践的な専門人材の育成
- 再生可能エネルギーを活用した県内企業の事業化の支援

海洋エネルギー関連産業



AI・IoT・ロボット関連産業については、県内産業の生産性や、付加価値の向上を図るとともに、産業としても成長が見込まれる分野であり、専門人材の育成と企業間連携の促進を図っています。

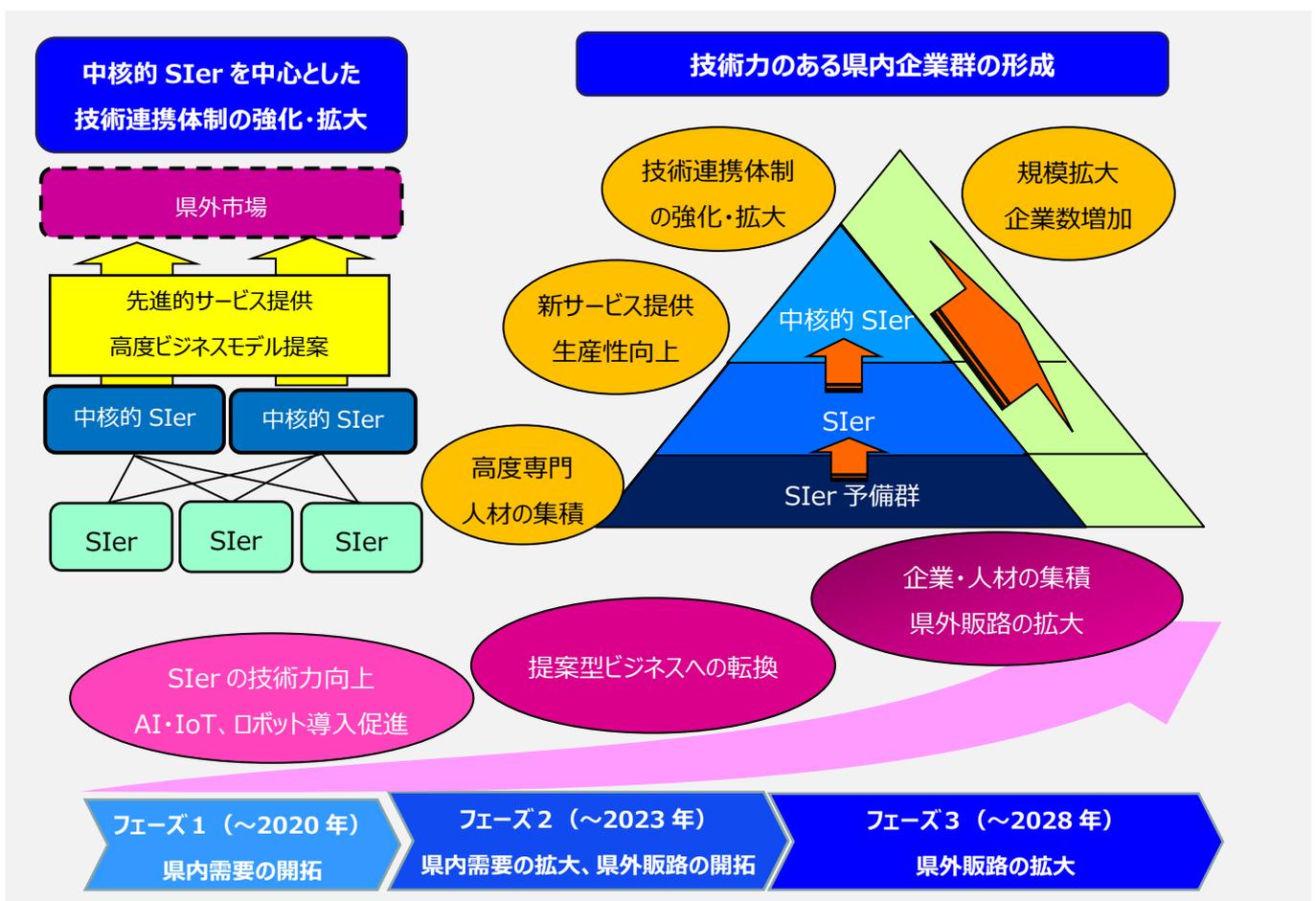
人材育成の面では、平成 28 年 4 月に、4 年生大学としては初めて長崎県立大学に情報セキュリティ学科が開設され、長崎大学においても、令和 2 年 4 月に情報データ科学部が開設されるなど教育環境が整備されています。

また、企業誘致により日本を代表する情報サービス系企業の研究・開発拠点が相次ぎ立地し、県内情報産業にとって環境が充実してきたところです。

今後は、県内情報企業と、県内大学、情報サービス系誘致企業の連携を深め、付加価値の高いコンサルティングやビジネスモデルの提案ができる中核的なシステムインテグレーター（SIer）への成長を支援し、県外需要を獲得し、県内企業の規模拡大を目指して取り組みます。

主な取組

- 県内情報産業分野における高度専門人材の育成
- 誘致IT企業等との連携による県内サプライヤー企業の事業拡大
- 専門的機関と連携したロボット・IoTシステムやサービス開発の促進



航空機関連産業振興プロジェクト

本県では、造船業に次ぐ新たな基幹産業の創出を目指し、航空機関連産業の振興に取り組んでいます。

世界的な拡大が見込まれる民間航空機需要を取り込み、受注拡大と雇用創出を図るため、県内中小企業の航空機関連産業への新規参入や企業間連携を支援するとともに、新たな中核となる企業の誘致などを進めています。

既に、10社を超える県内中小企業が、造船業で培った高い金属加工技術を活かし、航空機産業へ参入している中、令和2年11月、大手重工メーカーのエンジン工場の稼働が開始され、新たな取引も期待されます。

こうした取組を通じ、県内での航空機関連サプライチェーンの形成・強化を図ります。

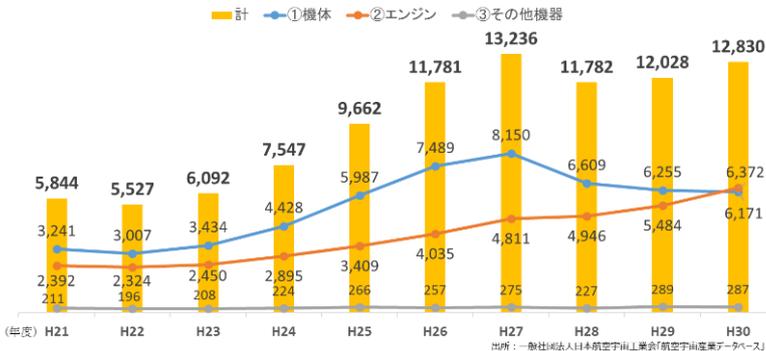
《長崎県航空機産業クラスター協議会》

- ・平成30年8月に設立し、令和2年10月末現在で55社が参加
- ・大手重工と取引のある中核企業や、航空機産業へ参入するため必要な認証取得に取り組む企業、今後の参入を目指す企業などで構成
- ・県では、各会員企業のステージに合わせ、企業間連携や販路拡大等の支援を実施

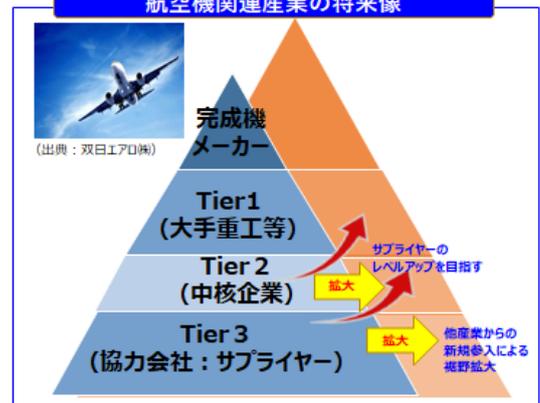
主な取組（再掲）

- 中核企業の誘致・育成
- 企業間連携や認証取得等による県内企業の育成・新規参入の支援

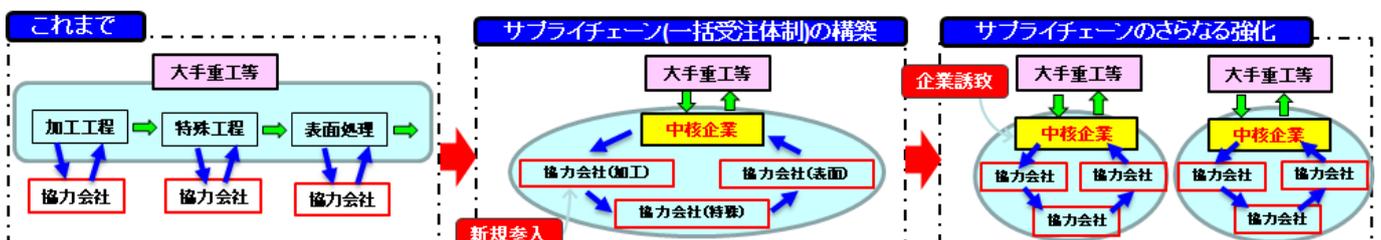
国内の民間航空機生産額の推移 単位：億円



航空機関連産業の将来像



現企業間連携と新規参入、企業誘致の促進によるサプライチェーンの構築・強化



数値目標一覧

(調整中)

基本 指針	施策の柱	指標	数値目標	
			基準値[基準年]	目標値[目標年]
進化に挑戦する	危機的な状況を打開する事業継続の支援	事業継続計画等を策定している県内企業の割合	—	30%(R7年度)
		県内企業に対する採用力向上支援と求職者支援により新規就業が実現した者の数(新規就業者数・累計)	—	1,700人(R7年度)
		新規融資保証承諾額	19,308百万円 (R1年度)	設定なし
	デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進	県の支援施策を受けた企業の付加価値額の増加率(累計)	—	12%(R7年)
	多様なイノベーションを創出する環境づくり	スタートアップの創出・誘致件数(累計)	—	15件(R7年度)
人が未来を創る	将来を担う若者の就業支援と魅力的な職場づくりの促進	コンセプトサイトの閲覧数の伸率	100%(R1年度)	250%(R7年度)
		県内高校生の県内就職率	61.1%(H30年度)	68.0%(R7年度)
		ワーク・ライフ・バランスや処遇改善に取り組んでいる企業の割合	75.3%(H30年度)	87.5%(R7年度)
	大学と連携した地域が求める人材の育成と地元定着の推進	県内大学生の県内就職率	41.0%(H30年度)	50.0%(R7年度)
		福岡県及び首都圏の大学等に進学した長崎県出身者のUターン就職者数	204人(H30年度)	340人(R7年度)
	キャリア教育の推進と企業を支える人材の育成・確保	県内企業に対する採用力向上支援と求職者支援により新規就業が実現した者の数(新規就業者数・累計) ※再掲	—	1,700人(R7年度)
		高等技術専門校の普通課程修了生の県内就職率	88.6% (H28~H30年度平均)	93.0% (R7年度)
		プロフェッショナル人材の雇用人数(累計)	17人 (H27~30年度平均)	158人 (R7年度)
	外国人材の活用による産業、地域の活性化	県内の外国人労働者数	2,462人(H30年度)	5,012人(R7年度)

基本 指針	施策の柱	指標	数値目標	
			基準値[基準年]	目標値[目標年]
地 力 を 高 め る	成長分野の新産業創出・育成	新たな基幹産業3分野における売上高	507億円(H30年)	1,210億円(R7年)
		新たな基幹産業3分野における雇用者数	3,809人(H30年)	7,000人(R7年)
		海洋エネルギー関連産業における売上高	1億円(H30年)	101億円(R7年)
		海洋エネルギー関連産業における雇用者数	3人(H30年)	905人(R7年)
		AI・IoT・ロボット関連産業における売上高	456億円(H30年)	1,014億円(R7年)
		AI・IoT・ロボット関連産業における雇用者数	3,306人(H30年)	5,145人(R7年)
		航空機関連産業における売上高	50億円(H30年)	95億円(R7年)
		航空機関連産業における雇用者数	500人(H30年)	950人(R7年)
		支援事業者のうち、前年比で売上がアップした事業者の割合(ヘルスケア産業)	—	100%(R7年度)
	スタートアップの創出	スタートアップの創出・誘致件数(累計) ※再掲	—	15件(R7年度)
	製造業・サービス産業の生産性向上と成長促進	県内製造業の従業員一人あたり付加価値額	11,909千円 (H30年)	12,504千円 (R7年)
		サービス産業の県内総生産額	18,044億円 (H29年)	18,764億円 (R7年)
		県内サービス産業の従業員一人あたり売上額	16,712千円 (H30年)	17,384千円 (R7年)
		県の支援施策を受けた企業の付加価値額の増加率(累計)	—	20%(R7年)
		立地協定を締結し設備投資などに対する県の支援を受けた地場企業による新規雇用計画数(累計)	—	500人(R7年度)
		支援事業者のうち、前年比で売上がアップした事業者の割合(観光関連産業等)	—	100%(R7年度)
		事業承継ネットワークによる事業承継計画の策定件数(累計)	20件(H30年度)	1,250件(R7年度)
		事業計画の策定から1年後に新規事業展開(創業を含む)を図り事業化に至った企業数(累計)	0件(R1年度)	150件(R7年度)
		地域ごとの小規模事業者の持続的発展支援に資する計画の目標達成団体数(累計)	9団体(R1年度)	28団体(R7年度)
	戦略的、効果的な企業誘致の推進	誘致企業による立地件数(累計)	9件 (H27~R1年度平均)	50件 (R3~R7年度)
誘致企業による雇用計画数(累計)		665人 (H27~R1年度平均)	2,500人 (R3~R7年度)	